

先般、埼玉県議会では、子どもの虐待を防止するためとして、子どもだけの留守番や外遊びを虐待として通報する条例が議題にされようとしていました。あまりにも子育て世帯の現実をわかっていないという批判が殺到し、直前で取り下げられました。もしこれが可決されていたらということ想定してみることは、日本社会について考えるきっかけになるかもしれません。

## おそらく起きそうなこと

もし、当該の議案が議会に提出され、可決されていたとしたら、どのようなことが起きたでしょうか。家事代行サービスの利用が増えただろうというのも一つの考えですが、かなり楽観的な予測かもしれません。

おそらくそれ以上に、家庭内で女性側が仕事を調整して子どもだけにならないように工夫するという選択をする世帯が多くなったのではないかと思います。なぜなら、SCR Press vol.40 で取り上げたように、男女の賃金格差がある現状では、女性側が仕事を減らす方が相対的に家計にかかる負担を少なくできるからです。

こうして、またしても、あたかも各個人の自己決定であるかのような形で、女性の社会進出が後退するということになっていたかもしれません。ノーベル経済学賞を受賞したゴールディン氏が、日本で働く女性が増えていることを評価しつつも、非正規が多く実質的な変革は起きていないと指摘していたことが思い出されます。



## 女性の方が家事・育児に向いているのか

収入が少ないから共働き世帯が増えているのであって、母親というものは家事・育児に専念するのが本来の姿だと考える人が未だにかなりいるようです。

しかしそれは生物学的に規定されたことというよりは、社会的に構築されたものかもしれません。子どもが服を汚して帰ってきたとき、男の子ならなんと言われるか、女の子ならなんと言われるか。その汚れた服を母親が洗うところを自然にイメージしていないか。進路選択で迷ったとき、「花嫁修業」という選択肢は提示されても、「花婿修行」が提示されないのはなぜか。こうしたことの積み重ねで、いつの間にか男性も女性もそれぞれに囲い込まれているのかもしれない。

